

2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <https://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 管理本部長 (氏名)竹内 博 (TEL) 03-5772-2717
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	2,174	△10.7	△370	—	△392	—	△409	—
2022年8月期第2四半期	2,435	△7.5	△249	—	△252	—	△296	—

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 △409百万円 (—%) 2022年8月期第2四半期 △296百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	△82.56	—
2022年8月期第2四半期	△65.44	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	2,287	△130	△6.2
2022年8月期	2,569	103	3.9

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 △142百万円 2022年8月期 99百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	10.7	44	—	31	—	20	—	4.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年8月期2Q	5,474,800株	2022年8月期	4,974,800株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	345,707株	2022年8月期	345,707株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年8月期2Q	4,963,804株	2022年8月期2Q	4,536,288株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限緩和が進み、持ち直しの動きが見られる一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、米国における金融不安、急激な為替変動など、複合的な要因から依然として不透明な状況が続きました。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、行動制限の緩和によるインバウンドも含めた人流増加等から早期の回復が期待されましたが、生活必需品の物価上昇による消費マインドの冷え込み、原材料の高騰、継続的な円安など経営環境へのマイナス要因から厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は、商品戦略の強化と在庫の適正化等に取り組みました。主力の店舗販売事業においては、不採算店舗の退店、アウトレット専門店舗の出店に加え、制限緩和による人流増加の影響等により改善傾向がみられました。もう一方の主力であるインターネット販売事業においては、広告宣伝活動を抑え在庫の適正化を優先したことから、売上利益ともに厳しい状況が継続しました。

当社は、コロナ禍に端を発した負の連鎖を断ち切るために2022年8月より始動した「Re-Born Plan」プロジェクトにおいて、外部コンサルの協力を得ながら商品戦略およびマーケティングの強化に注力しております。また、本プロジェクトではブランド力強化を掲げており、在庫適正化を優先しつつもアウトレット専門店舗及びアウトレット専用サイトを設置することで、ブランドの毀損を回避しております。商品戦略の強化策等による効果は下半期以降に発揮できると想定しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、株式会社ピアズおよびジェミニストラテジーグループ株式会社との資本業務提携に伴う新株式および新株予約権の発行に加え、株式会社りそな銀行との間で2億円の借入契約を締結しており、財務面の改善にも注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,174百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。売上高が減少したことによる粗利益の減少の影響を受け、営業損失370百万円（前年同四半期は営業損失249百万円）、経常損失392百万円（前年同四半期は経常損失252百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失409百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失296百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、報告セグメントの区分方法の変更については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（店舗販売事業）

店舗販売事業につきましては、制限緩和による人流増加の影響により売上高は回復傾向が顕著となりました。

以上により、売上高は1,434百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント損失は119百万円（前年同四半期はセグメント損失50百万円）となりました。

（インターネット販売事業）

インターネット販売事業につきましては、ファッションECサイトのサービス競争激化の影響もあり売上高が減少しております。そのような中、値引き販売の抑制やアウトレットサイトの立上げなど、事業としての収益性を高める施策を行っております。

以上により、売上高は666百万円（前年同四半期比33.4%減）、セグメント損失は102百万円（前年同四半期はセグメント損失74百万円）となりました。

（卸売販売事業）

卸売販売事業につきましては、既存の取引先への販売増加に加えて、新規の取引先の獲得が功を奏し、売上高が増加しております。

以上により、売上高は38百万円（前年同四半期比35.3%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

（ライセンス事業）

ライセンス事業につきましては、新規クライアントの獲得によるロイヤリティ収入増加に伴い、売上高が増加しております。

以上により、売上高は20百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

（メタバース関連事業）

メタバース関連事業につきましては、前連結会計年度の第3四半期より事業を開始しており、当社が獲得した同事業に関する知見を他社に展開するコンサルティング業務を中心に収益化を進めております。

以上により、売上高は6百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が107百万円、原材料及び貯蔵品が5百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が323百万円、受取手形及び売掛金が41百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は727百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が2百万円、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が21百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少いたしました。これは、買掛金が20百万円、資産除去債務が2百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金141百万円、未払法人税等が3百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は675百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。これは、長期借入金100百万円、退職給付に係る負債6百万円それぞれ増加した一方で、資産除去債務が14百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は△130百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少いたしました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ83百万円、新株予約権が8百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が409百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ323百万円減少し、595百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は419百万円（前年同四半期は492百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費33百万円、売上債権の減少額41百万円、仕入債務の増加額20百万円による増加、税金等調整前四半期純損失407百万円、棚卸資産の増加額113百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は16百万円（前年同四半期は48百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入37百万円による増加、有形固定資産の取得による支出26百万円、有形固定資産の除却による支出6百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円、敷金及び保証金の差入による支出16百万円、長期前払費用の取得による支出2百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は112百万円（前年同四半期は420百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、新株予約権の発行による収入8百万円、新株予約権の行使による株式発行による収入153百万円による増加、短期借入金の純減少額141百万円、ファインンス・リース債務の返済による支出6百万円による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月14日の「2022年8月期 決算短信[日本基準] (連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,682	595,948
受取手形及び売掛金	212,645	171,530
商品及び製品	609,378	717,080
仕掛品	—	6
原材料及び貯蔵品	1,868	7,293
その他	67,681	68,788
貸倒引当金	△617	△672
流動資産合計	1,810,638	1,559,975
固定資産		
有形固定資産	286,458	283,904
無形固定資産	54,047	46,976
投資その他の資産		
敷金及び保証金	325,058	303,656
その他	93,368	92,865
投資その他の資産合計	418,426	396,522
固定資産合計	758,932	727,402
資産合計	2,569,571	2,287,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,338	112,004
短期借入金	1,591,193	1,450,000
未払法人税等	15,292	11,776
賞与引当金	8,750	8,750
資産除去債務	2,705	5,515
その他	169,407	154,192
流動負債合計	1,878,688	1,742,239
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
退職給付に係る負債	113,072	119,410
資産除去債務	141,323	127,085
その他	33,040	28,650
固定負債合計	587,437	675,145
負債合計	2,466,125	2,417,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,365	522,865
資本剰余金	750,076	833,576
利益剰余金	△894,492	△1,304,286
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	99,518	△143,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	885
その他の包括利益累計額合計	363	885
新株予約権	3,563	12,384
純資産合計	103,445	△130,006
負債純資産合計	2,569,571	2,287,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	2,435,461	2,174,761
売上原価	1,111,843	1,027,872
売上総利益	1,323,617	1,146,889
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	363,584	339,483
賞与引当金繰入額	8,750	8,750
退職給付費用	7,528	9,099
業務委託費	291,501	258,071
地代家賃	352,320	361,239
貸倒引当金繰入額	△135	54
その他	549,572	540,495
販売費及び一般管理費合計	1,573,122	1,517,195
営業損失(△)	△249,504	△370,305
営業外収益		
助成金収入	4,434	645
その他	1,932	2,484
営業外収益合計	6,367	3,130
営業外費用		
支払利息	2,761	4,689
株式交付費	3,296	13,308
為替差損	2,516	1,252
持分法による投資損失	—	2,096
その他	1,256	3,862
営業外費用合計	9,830	25,208
経常損失(△)	△252,968	△392,384
特別損失		
減損損失	1,526	15,194
投資有価証券評価損	26,000	—
特別損失合計	27,527	15,194
税金等調整前四半期純損失(△)	△280,495	△407,578
法人税、住民税及び事業税	4,740	4,865
法人税等調整額	11,619	△2,648
法人税等合計	16,359	2,216
四半期純損失(△)	△296,855	△409,794
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△296,855	△409,794

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△296,855	△409,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	521
その他の包括利益合計	202	521
四半期包括利益	△296,653	△409,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△296,653	△409,272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△280,495	△407,578
減価償却費	31,790	33,018
減損損失	1,526	15,194
株式交付費	—	13,308
長期前払費用償却額	1,547	1,154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△643	6,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135	54
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,096
支払利息	2,761	4,689
助成金収入	△4,434	△645
売上債権の増減額 (△は増加)	38,366	41,114
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△228,099	△113,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,007	20,665
未払金の増減額 (△は減少)	△58,957	△12,186
その他	△22,530	△14,545
小計	△409,295	△410,456
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	△2,854	△4,684
助成金の受取額	6,261	1,612
法人税等の支払額	△4,589	△6,200
事業構造改善費用の支払額	△82,400	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△492,841	△419,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,911	△26,925
有形固定資産の除却による支出	—	△6,119
無形固定資産の取得による支出	△26,349	△2,700
敷金及び保証金の差入による支出	—	△16,331
敷金及び保証金の回収による収入	—	37,733
長期前払費用の取得による支出	△2,799	△2,411
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,061	△16,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	384,195	△141,193
長期借入れによる収入	—	100,000
新株予約権の発行による収入	4,650	8,850
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,000	153,691
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,103	△6,256
その他	△2,373	△2,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,368	112,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,530	△323,733
現金及び現金同等物の期首残高	666,617	919,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,087	595,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年10月31日付で、株式会社ピアズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が83,500千円、資本剰余金が83,500千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における資本金が522,865千円、資本剰余金が833,576千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗販売事 業	インターネッ ト販売事業	卸売販売事業	ライセンス 事業	計			
売上高								
レディースカ ジュアル	796,268	696,703	15,851	—	1,508,824	314	—	1,509,138
キッズ・ジュ ニア	587,708	284,607	12,957	—	885,272	4	—	885,277
雑貨・メンズ	2,425	2,295	5	—	4,726	—	—	4,726
その他	150	18,058	—	18,109	36,319	—	—	36,319
顧客との契約か ら生じる収益	1,386,552	1,001,665	28,814	18,109	2,435,141	319	—	2,435,461
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,386,552	1,001,665	28,814	18,109	2,435,141	319	—	2,435,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,386,552	1,001,665	28,814	18,109	2,435,141	319	—	2,435,461
セグメント利益又 は損失(△)	△50,156	△74,068	△8,106	16,563	△115,767	△2,308	△131,429	△249,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用131,429千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗販売事 業	インターネッ ト販売事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
売上高									
レディースカジュアル	868,234	442,023	7,580	—	—	1,317,837	1,953	—	1,319,791
キッズ・ジュニア	564,333	214,583	31,415	—	—	810,332	△23	—	810,309
雑貨・メンズ	2,080	97	—	—	—	2,178	—	—	2,178
その他	28	10,131	—	20,800	6,720	37,680	4,801	—	42,482
顧客との契約から 生じる収益	1,434,676	666,836	38,995	20,800	6,720	2,168,029	6,732	—	2,174,761
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,434,676	666,836	38,995	20,800	6,720	2,168,029	6,732	—	2,174,761
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,434,676	666,836	38,995	20,800	6,720	2,168,029	6,732	—	2,174,761
セグメント利益又は 損失(△)	△119,304	△102,879	2,880	14,286	738	△204,279	△633	△165,393	△370,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用165,393千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては15,194千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期よりメタバース関連の新規事業を開始しており、「メタバース関連事業」を報告セグメントとして記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年8月期以降3期連続で、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2019年8月期以降4期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当第2四半期連結累計期間においてもその状況は継続しており、このことは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

①資金繰りについて

2022年8月以降、株式会社商工組合中央金庫と資本性劣後ローン3億円および株式会社りそな銀行と分割実行確約ローン2億円の借入契約を締結し、資金調達を実施しております。また、第三者割当による新株式発行および新株予約権発行で175百万円の調達を完了し、新株予約権においては、全て行使されれば別途526百万円の資金調達が実現いたします。当第2四半期連結会計期間末日時点で595百万円の現金及び預金残高を有しており、前述の施策に加えて、取引銀行との当座貸越契約においてもその未実行残高もあることから、当面の資金繰りには支障はないと考えております。

②自己資本の脆弱性について

前述の通り、2022年10月31日付で第三者割当による新株式発行および新株予約権発行の増資等手続きが完了いたしました。これに加え、前述の資本政策を進めていくことにより、引き続き自己資本の充実を図ってまいります。

③売上高減少や収益力の低下について

2022年8月に、売上高と収益力を回復させることを目的として「Re-Born-Plan」プロジェクトを組成し、商品戦略やマーケティングを強化することにより、商品力とブランド力の向上を図っております。本プロジェクトによる効果は、下半期以降に発揮できると想定しております。さらに、前々連結会計年度から取り組んできた費用削減の取組みを継続するとともに、メタバース関連事業等の新規事業の収益化により、持続可能な事業への転換を図ってまいります。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。